

2021年11月の主な出来事

中 国	日 中
<p>1 個人情報保護法が施行。 中国商務省は、デジタル貿易に関する新協定「デジタル経済パートナーシップ協定(DEPA)」への加盟を中国が申請したと発表。 習近平国家主席は、第 26 回国連気候変動枠組み条約締約国会議(COP26)首脳級会合に欠席、書面で声明を寄せた。 北京当局が、中国共産党・政府機関や国有企業に対し、エレベーターの利用制限を求めることなどを盛り込んだ省エネ対策案を発表。 中国外国人記者クラブ(FCCC)は、来年2月の北京冬季五輪のメディア対応が「透明性や明確さに欠ける」として、国際オリンピック委員会(IOC)と大会組織委員会に改善を求める声明を公表。</p>	<p>1 世界鉄鋼協会がまとめた世界 64 力国・地域の9月の粗鋼生産量(速報値)は前年同月比 8.9%減の 1 億 4440 万 トンだった。中国は 21.2%減の 7380 万トン、日本は 25.6%増の 810 万トンだった。</p>
<p>2 中国当局は、金融の不安定化を回避するためにシステム上重要な銀行に損失吸収能力の強化を義務付ける規則を発表。国際的な大手金融機関に課す新たな健全性基準「総損失吸収力(TLAC)」について、2025 年から目標を達成しなければならないとした。 プロテニス選手、彭帥さんの微博の個人アカウントに、彭さんが張高麗・前筆頭副首相と不倫関係だったと告白する内容の投稿が掲載。 米ヤフーが、中国におけるサービス提供を中止。</p>	<p>3 日本政府は、日中韓、東南アジア諸国連合(ASEAN)など計 15 力国が加盟する地域的な包括的経済連携(RCEP)協定が来年 1 月 1 日に発効すると発表。 中国福建省を訪問中の垂秀夫・駐中国大使は、インゲン豆を日本にもたらした中国の高僧・隠元禅師が住職を務めた福清市の万福寺を訪問。</p>
<p>3 新型コロナウイルス感染拡大の影響で、北京行きの鉄道チケットの販売を全国 23 地域で販売休止。 米国防総省が、中国の軍事・安全保障に関する年次報告書を公表。</p>	<p>4 第 26 回国連気候変動枠組み条約締約国会議(COP26)で、先進国などは 2030 年代、世界全体は 40 年代に石炭火力を廃止することなどを盛り込んだ声明を発表。日本や中国は未同意。 中国のインターネット上で、日本人学校の数が多いと問題視する文章が出回り、北京日本人学校に嫌がらせとみられ電話が相次いでいる。 北京市朝陽区人民法院(裁判所)は、良品計画に対し中国で「無印良品」の商標を持つ現地企業の名譽を毀損したとして、損害賠償など計 40 万元(約 710 万円)の支払いを命じた判決を公開。判決は 7 月 30 日付。</p>
<p>4 習近平国家主席は、政府が主催する「国際輸入博覧会」の開幕式でビデオ演説した。 台湾の蔡英文総統が、欧州連合(EU)議員団と会談。 中国の不動産会社・佳兆業集団が、保証する「理財商品」の購入者ら数百人が広東省深圳市のオフィスに集まり償還計画を明らかにするよう抗議した。</p>	<p>5 店頭デリバティブ(金融派生商品)取引の相場操縦で、証券取引等監視委員会は、中国に営業拠点を持つ資産管理会社「エボリュショントレーディング」に 276 万円の課徴金納付命令を出すよう金融庁に勧告した。</p>
<p>5 台湾のデジタル担当相オードリー・タン氏は、欧州連合(EU)議員団が会談。 中国人民銀行(中央銀行)のデジタル通貨研究所の穆長春所長は、中国の新たなデジタル通貨「e-CNY」を管理する「ウォレット(財布)」を 10 月時点で約 1 億 4000 万人が開設しており、取引累計額は約 620 億元(97 億ドル)に上ると明らかにした。 國務院台湾事務弁公室(国台弁)は、台湾の蘇貞昌行政院長(首相)、游錫堃立法院長(国会議長)、呉釗燮外交部長(外相)らを対象に、中国への訪問を禁じる措置を取ると発表。 国家原子力機構によると、中国初の高レベル放射性廃液ガラス固化施設が四川省広元市で正式に稼働開始した。 中国国際輸入博覧会が上海で開催。</p>	<p>6 日本貿易振興機構は、中国政府主催の「国際輸入博覧会」に出展した日本の商品約 2000 点を常設展示する「Japan Mall(ジャパンモール)」を上海市にオープン。</p>
	<p>7 香港の民主化運動を記録した「時代革命(REVOLUTHION OF OUR TIMES)」が、国際映画祭「第 22 回東京フィルメックス」で上映。</p>
	<p>8 日米中や台湾など 21 力国・地域でつくるアジア太平洋経済協力会議(APEC)がオンライン形式で閣僚会議を開催、9 日まで。</p>

6	台湾の国防部(国防省)は、中国の戦闘機 16 機が防空識別圏(ADIZ)に大量侵入したと発表した。中国恒大集団が、6 日期限の米ドル債利払いを見送ったとロイター通信が報じた。	1 月以降、原則禁止されていた外国人の新規入国解禁。 米国の民間研究機関「米海軍協会」は、中国のタクラマカン砂漠に米原子力空母や駆逐艦を模したとみられるミサイル射撃実験場がつくられたとする分析結果を公表。
7	中国税関総署が発表した 2021 年 10 月の貿易統計(ドル建て)によると、輸出は前年同月比 27.1% 増の 3002 億ドル(約 34 兆円)だった。 中国人民銀行が 10 月末の外貨準備高は 3 兆 2176 億ドルで 3 か月振りの上昇。	10 日中両政府は、外務省局長によるテレビ会議を開いた。 中国関連株の下落が続いている。東京株式市場では東邦亜鉛やニコンなどが下げた。
8	中国共産党が第 19 期中央委員会第 6 回総会(6 中総会)を開催、11 日まで。 中国人民銀行(中央銀行)は、クリーンエネルギーや省エネルギーにかかわる企業向けの低利融資制度を発表。 台湾の財政部(財政省)は 10 月の輸出額が前年同月比 24.6%増の約 401 億ドル(約 4 兆 5600 億円)だったと発表。4 か月連続で過去最高を更新。 台湾当局が新竹市の清華大に対し、キャンパス内にある中国の研究機関の事務所を退去させるよう要求。 中国不動産開発大手の中国恒大集団は、グループ傘下の電気自動車(EV)関連会社、英プロティアン・エレクトリックを英企業ベデオに売却することを決めた。	11 日林芳正外相は、日中友好議員連盟の会長を辞任表明。 12 日米中や台湾など 21 力国・地域でつくるアジア太平洋経済協力会議(APEC)のオンライン首脳会議が開催。 バイデン米政権は、中国による鉄鋼・アルミニウムの過剰生産への対応策を巡り日本と協議を始めると発表。
9	台湾国防部(国防省)は、2021 年版の国防報告書(国防白書)を発表。 台湾国防部(国防省)は、中国軍の戦闘機「殲 16」や対潜哨戒機「運 8」など計 6 機が同日に台湾の防空識別圏に進入したと発表。また、中国軍東部戦区は同日夜にパトロール実施を発表。 中国恒大集団の傘下企業が開発する電気自動車(EV)が、当局の管理する新製品リストに登録された。 格付け会社フィッチ・レーティングスは、中国の中堅不動産会社・佳兆業集団(カイサ・グループ)の格付けを「トリプル C プラス」から「トリプル C マイナス」に引き下げたと発表。	16 日第 19 回環黄海経済・技術交流会議がオンライン開催。九州、韓国、中国の参加者が感染症対応型ビジネス、環境・エネルギー、地域間交流の各分野で技術や取り組みを紹介する。 政府は、台湾積体回路製造の新工場に 4 千億円を支援。 海上自衛隊は、南シナ海で米軍と対潜水艦戦の共同訓練をしたと発表。 龍谷大学と高知大学、信州大学、千葉大学は、台湾の中山大学や高雄科技大学など 6 大学と「地域創生」基盤づくりに向けた社会課題解決のための連盟を発足。
10	中国と米国両政府は、温室効果ガス的一种であるメタンの排出削減など、両国が 2020 年代に気候変動対策で協力を強化するとして共同宣言を発表。 中国人民銀行(中央銀行)が発表した 10 月の新規人民元建て銀行融資は、8262 億元だった。 中国国家統計局が発表した 10 月の卸売物価指数は、前年同月比 13.5%上昇、上昇率は前月から 2.8 ポイント拡大した。10 月の消費者物価指数(CPI)上昇率は 1.5%だった。 中国汽車工業協会は、10 月の新車販売台数が前年同月比 9.4%減の 233 万 3000 台だったと発表。 中国不動産大手の中国恒大集団が 10 日に猶予期限を迎えたドル建て社債の利払いを実施した、と米ブルームバーグ通信は報じた。	17 日米国政府が、日本や中国などの消費国に石油備蓄放出を検討するよう求めたとロイター通信が報じた。 中国日本商会は、2022 年の日中国交正常化 50 周年記念ロゴマークを発表。 財務省が発表した 10 月の貿易統計速報によると、輸出額は前年同月比 9.4%増の 7 兆 1840 億円、中国向けの輸出額も 1 兆 5968 億円と 9.5%増えた。
11	第 19 期中央委員会第 6 回全体会議(6 中全会)が閉幕。 習近平国家主席は、アジア太平洋経済協力会議(APEC)の関連会合でビデオ演説した。	18 日林芳正外相は、中国の王毅國務委員兼外相と電話で協議した。 東アジアでの経済安全保障問題や台湾の環太平洋パートナーシップ協定(TPP)への加入などについて議論する国際シンポジウムが東

12	<p>王毅国務委員兼外相は、プリンケン国務長官と電話協議。</p> <p>中国で年間最大のインターネット通販セール「独身の日」が 12 日午前 0 時（日本時間午前 1 時）に終了。</p>	
13	<p>蔡英文総統は、ホンジュラスのエルナンデス大統領と台北市内で会談。</p>	
14	<p>中国政府は、ネット上の個人情報や企業が持つ顧客データなどの管理強化の新規定を発表。</p>	
15	<p>中国国家統計局が発表した 10 月の工業生産は、前年同月比 3・5% 増だった。また、社会消費品小売総額（小売売上高）は、前年同月比 4.9% 増えた。</p> <p>中国国家統計局が発表した 10 月の新築住宅価格指数は、主要 70 都市のうち 52 都市で前月と比べ下落。</p> <p>台湾の外交部（外務省）は前副総統の陳建仁氏が欧州のリトアニアとポーランドを訪問すると発表。</p> <p>米中オンライン会談。</p>	<p>京都内で開かれ、中華経済研究院の王健全副院長が台湾からオンラインで参加した。</p> <p>自民党有志の「南モンゴルを支援する議員連盟」が国会内で会合を開き人権侵害行為を非難する国会決議について臨時国会で採択を目指す方針で一致した。</p> <p>フィリピンのロクシン外相は南シナ海で物資を輸送中だったフィリピン船 2 隻が中国船により妨害されたとして、中国を非難。</p> <p>米国が北京冬季五輪に選手団以外の外交使節団を派遣しない「外交的ボイコット」について検討している。</p> <p>米国の前駐日大使は、北京冬季五輪に外交使節団を派遣しない「外交的ボイコット」を日本に促した。</p>
16	<p>習近平国家主席とバイデン米大統領は、オンラインによる首脳会議を実施、両国が「戦略的安定性」に関する協議を進めることに合意した。</p> <p>中国共産党は、重要会議で 11 日に採択した「歴史決議」の全文を発表。決議の正式名称は「党の 100 年にわたる奮闘の重大な成果と歴史経験に関する決議」。</p> <p>香港政府は、英誌エコノミストの香港駐在記者の就労ビザの更新を拒否。</p> <p>大連市で新型コロナウイルスの感染が拡大し、地域が封鎖され工場 100 カ所が停止。</p>	<p>19 韓国軍合同参謀本部は、中国軍用機 2 機とロシア軍用機 7 機が日本海の竹島（島根県隠岐の島町）北東方向に当たる韓国の防空識別圏（ADIZ）に侵入したと明らかにした。</p> <p>防衛省は、中国海軍の測量艦 1 隻が鹿児島県の屋久島と口永良部島付近の海域で 17 日に領海侵入したと発表。日本政府は外交ルートを通じて中国政府に懸念を伝達した。</p> <p>南シナ海のスプラトリー（南沙）諸島で現地時間 16 日に中国海警局の船がフィリピンの民間船の作業妨害した問題を受け、プライス米商務省報道官が中国に警告。</p>
17	<p>中国外務省の趙立堅副報道局長は、中国に駐在する米メディア記者の査証（ビザ）などに課している制限を緩和することで米側と合意。有効期間 1 年のビザを発給する。</p> <p>中国生態環境部の研究機関専門家は、セミナーで発電や製鉄、セメント、石炭化学の 4 部門を含む主要な石炭利用産業の消費は、2024 年ごろにピークを迎える可能性があるとの見方を示した。</p> <p>中国は環境に配慮した石炭の利用を後押しするため、2000 億元規模の特別再融資枠を設立すると国営中央テレビが伝えた。</p> <p>米中経済安全保障調査委員会（USCC）は、中国の軍事力や経済に関する報告書（2021 年版）を公表。</p>	<p>22 中国と東南アジア諸国連合（ASEAN）はオンライン形式で首脳協議を開いた。</p> <p>2021 年中の日中韓首脳会談を開催しないことが決まった。</p> <p>地方議員グループは、中国政府による新疆ウイグル自治区での人権弾圧を巡り、日本政府や国会に実態調査や非難決議を求める意見書を 12 月定例会で採択するよう訴える文書を送る。</p> <p>防衛省統合幕僚監部は、中国海軍フリゲート艦 2 隻が宮古海峡と対馬海峡の通過確認を発表。</p> <p>米海軍第 7 艦隊はミサイル駆逐艦「ミリアス」が台湾海峡を通過したと発表。</p> <p>アパレル大手の三陽商会が、新疆ウイグル自治区で生産される新疆綿の使用を中止すると明らかにした。</p>
18	<p>中国共産党は、習近平総書記の主宰で政治局会議を開き、今後 5 年間の安全保障政策の指針となる「国家安全戦略 2021～25 年」を審議した。</p> <p>中国当局は、電力需要家に対し再生可能エネルギーを利用する発電事業者との直接の省間スポット取引を奨励する。</p> <p>台湾の外交部（外務省）は、バルト 3 国の一つのリトアニアに代表機関を同日付で開設した。名称は「駐リトアニア台湾代表処」。</p> <p>中国恒大集団は、保有する傘下のインターネットサービス会社の株式全てを 21 億 2700 万香港ドル（約 310 億円）で売却すると発表。</p>	

	中国がアラブ首長国連邦の港に軍事用とみられる施設を秘密裏に建設していた、と米紙ウォール・ストリート・ジャーナルは報じた。	23	バイデン米政権は、今後数カ月かけて戦略石油備蓄を 5000 万バレル放出すると発表。日本や中国などと協調して実施する。 米務省は 12 月 9～10 日にオンライン形式で開く「民主主義サミット」に日本や台湾など約 110 カ国・地域を招くと明らかにした。
19	中国人民銀行（中央銀行）が主導し、中国の外国為替市場を監視する自主規制団体「市場金利設定自律機構」が商業銀行に対し、自己勘定取引口座の規模に上限を定めるよう求めたことが分かった。		
21	中国外務省がリトアニアとの外交関係を「代理大使級」に格下げすると表明。 7 月下旬、中国による極超音速兵器発射の際に、滑空中に分離する形でのミサイル攻撃実験が南シナ海上空で行われたと英紙フィナンシャル・タイムズが報じた。	24	政府は、台湾積体回路製造が熊本県に建設する工場の約 4000 億円を搬出することが分かった。 自民党の佐藤正久外交部会長は党本部の会合で、中国の王毅国务委員兼外相による林芳正外相への訪中要請に慎重な対応を求めた。 中国海軍の揚陸艦 2 隻が、与那国島と台湾の間の海域を通過し台湾東部沖で上陸作戦を想定した演習を実施していたことが分かった。 台湾の外交部（外務省）は、バイデン米政権が 12 月 9～10 日に開く「民主主義サミット」に台湾を招待したことを受け、「バイデン大統領に感謝したい」との声明を発表。 趙立堅副報道局長が「台湾の独立勢力と一緒に火遊びをすれば自らの身を滅ぼすことになる」と述べ、米国を批判。 王毅国务委員兼外相がイランのアブドラヒアン外相とオンラインで協議し「サミットは世界の分裂を策動し、他の国に米国式改造を進めるためだ」と語った。
22	中国人民銀行（中央銀行）が発表した 2021 年 11 月の最優遇貸出金利（LPR、ローンプライムレート）は、1 年物が 3.85% だった。 北京冬季五輪の開会式にロシアのプーチン大統領が出席すると発表。		
23	中国の魏鳳和国务委員兼国防相は、ロシアのシヨイグ国防相とオンライン会談し「合同パトロール」強化することで一致。 台湾と米国は、バイデン政権下で初となる経済対話をオンラインで開いた。 中国の国家インターネット情報弁公室は、芸能人に関する情報発信への管理を強化する通知を公表。 成都市が不動産金融の規制緩和を発表。 中国の人権問題に抗議するため、北京冬季五輪について「ボイコット」を含めた厳しい対応をとるよう台湾当局に求める決議案が、台湾の立法院に提出された。		
24	王毅国务委員兼外相は、イランのホセイン・アブドラヒアン外相とオンライン形式で会談。 中国恒大新能源汽车集団（恒大汽車）は、新株発行を通じ約 27 億香港ドル（約 390 億円）を調達すると公表。 中国が中国大陸に進出している台湾企業に罰金と追徴課税の支払いを命じた。 米商務省は米国の技術を使って量子コンピューターの軍事利用に関わったとして中国企業 8 社に事実上の禁輸措置を課すと発表。	25	国際刑事警察機構（ICPO）は執行委員会に中国公安幹部の胡副局長を委員を選出した。 アジアと欧州の 53 カ国・機関が参加するオンラインのアジア欧州会議（ASEM）首脳会合が開幕し、岸田首相や中国の李克強首相が参加した。 オーストラリア政府が、中国の人権問題を理由に北京冬季五輪に政府高官らを派遣しない「外交ボイコット」を検討していることが分かった。
25	王毅国务委員兼外相は、ハンガリーのシーヤールト外相とも協議。 在リトアニア中国大使館は、大使館の領事業務を 25 日から停止すると発表。 百度（バイドゥ）は北京市内の公道の一部で有料の自動運転タクシーの試験サービスを始めたと発表。	26	日中両政府は脱炭素の実現を議題とした局長級以上の幹部による初の政策対話をオンラインで開く。 台湾当局経済部とみずほ銀行とは、共同で日系企業の台湾投資を促すセミナーを開催。 台湾のデジタル担当相オードリー・タン氏が、台北市での福島復興イベントに出席。
26	中国の王毅国务委員兼外相は、ロシア・インドの外相をオンライン会談。 台湾の蔡英文総統は、米下院の超党派議員団と台北の総統府で会談。 世界エネルギーモデル転換ハイレベルフォー		

	<p>ラム 2021 が北京市昌平区で開幕し、昌平区水素エネルギー産業イノベーション発展行動計画と水素エネルギー産業支援政策が発表された。</p> <p>中国外務省は、在リトアニア中国大使館の名称を「臨時代理大使事務所」に変更。</p> <p>中国人民解放軍東部戦区の報道官が台湾海峡方面で「持続的な戦闘準備の警戒パトロール」を行ったと明らかにした。</p>	<p>防衛省のシンクタンクである防衛研究所は、中国の軍事動向を分析した報告書「中国安全保障レポート 2022」を公表。</p>	
		27	<p>WT0 のもと一部加盟国・地域でつくる「政府調達委員会」で、台湾の議長選出を香港が阻止していることが分かった。</p>
27	<p>北京市の司法局は、彭帥さん告発を情報発信した人権派弁護士に対して弁護士資格を取り消す方針を通知。</p>	29	<p>フランス国民議会（下院）は、台湾を世界保健機関（WHO）総会などに参加させるべきだとする決議案を可決。</p> <p>北京冬季五輪・パラリンピックについて伝えるイベント「北京 2022 冬季オリパラハウス」が、都内の中国文化センターで始まった。</p> <p>東京都の小池都知事は、台湾のデジタル担当相とオンライン会談。</p> <p>10 月の粗鋼生産量は、前年同月比 10.6%減の 1 億 4570 万トンで 3 カ月連続前年を下回った。日本は 14.3%増の 820 万トン、中国は 23.3%減の 7160 万トンだった。</p>
28	<p>台湾の蔡英文総統は、訪台したリトアニアなどバルト 3 国の国会議員団と会談。</p> <p>台湾の国防部（国防省）は、中国の戦闘機など 27 機が防空識別圏（ADIZ）に侵入したと発表。</p> <p>スリランカ政府が、コロンボ湾開発事業の中国国有企業への発注を承認。</p>		
29	<p>習近平国家主席は、西アフリカのセネガルで開幕した「中国アフリカ協力フォーラム」の閣僚級会議にオンライン形式で出席し演説し、新型コロナウイルスワクチンを新たに 10 億回分提供することを表明。</p> <p>台湾の国防部は、中国軍が台湾の防空識別圏に侵入させた軍用機 27 機のうち 1 機が新型の空中給油機「運油 20」だったと明らかにした。</p>	30	<p>国際会議「サイバー・イニシアチブ東京 2021」が都内で開かれ、台湾のデジタル担当相オードリー・タン氏が台湾の医療データなどの一元化を紹介した。</p> <p>英秘密情報部（MI6）のムーア長官が、中国の秘密情報機関に警戒感示す。</p> <p>欧州連合（EU）の欧州対外活動庁（EEAS）は、中国政府に「性的暴行被害」訴えた女子テニス選手の安全・健康示す証拠提出を求める声明を発表。</p> <p>政府は、新型コロナウイルスの水際対策で全世界からの新規外国人の入国を原則停止した。</p>
30	<p>中国の李克強首相は、ロシアのミハイル・ミシュスチン首相とオンライン形式で会談。</p> <p>中国と米国の国防当局がオンライン形式の実務者協議を実施。</p> <p>中国政府は、マカオに香港と同様に「国家安全事務顧問」を置くこと決定。</p> <p>中国政府は、企業や国家の競争力を左右するビッグデータ産業の 5 カ年計画を発表。</p> <p>中国国家統計局が 2021 年 11 月の製造業購買担当者景気指数（PMI）は、50.1 と前月より 0.9 ポイント上昇し 8 カ月ぶりに改善した。</p> <p>中国汽車工業協会が発表した 10 月の新車販売台数は、前年同月比 9.4%減の 233 万 3000 台だった。</p> <p>台湾の 2021 年の半導体生産額が過去最高となる前年比 25.9%増の約 4 兆 1000 億台湾ドル（約 17 兆円）に達する見通し。</p> <p>中国外務省の趙立堅・副報道局長は「中国には新型コロナの感染対応で経験がある。五輪を予定通りに開催し、成功できると信じる」と主張。</p>		